



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ゼット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8135 URL <https://zett.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 渡辺 裕之

問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員管理統括本部長

（氏名） 田中 洋司 TEL 06-6779-1171

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,146	7.0	516	△11.2	627	△11.2	384	△17.6
2025年3月期中間期	27,247	4.3	581	△5.8	706	△1.4	466	6.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 439百万円（△44.4％） 2025年3月期中間期 790百万円（61.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	19.66	—
2025年3月期中間期	23.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	31,822	14,640	46.0
2025年3月期	32,759	14,553	44.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,640百万円 2025年3月期 14,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 10円00銭 特別配当金 8円00銭

2026年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当金 18円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	56,000	1.2	1,100	2.5	1,300	2.1	880	△70.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	20,102,000株	2025年3月期	20,102,000株
2026年3月期中間期	527,174株	2025年3月期	527,174株
2026年3月期中間期	19,574,826株	2025年3月期中間期	19,574,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の影響や地政学リスクに伴う原材料価格の高止まりが物価高をもたらす中、消費者の購買力低下により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するスポーツ用品業界においては、少子化の影響や気候変動による季節性的変化、物流コストの上昇など不確実な要因が多くあり、経営環境は不透明な状況が続いております。一方で健康志向の高まりやスポーツへの関心・ライフスタイルの多様化により、ランニング・アウトドアなど幅広い分野において安定した購買意欲が維持されており、また、スポーツブランドの日常使いとしての需要も拡大していることから、スポーツ用品市場は今後も成長が期待されています。

このような状況のなか当社グループは、新中期経営スローガンとして「一致結束をより強固にし、スポーツ総合商社として、周りの信頼と信用を高めながら、会社も個人もより高みを目指していく」を掲げ、基本方針として「長期的に利益を稼ぎ続ける仕組みと風土づくり」、「売上拡大のための成長戦略」、「経営効率化のための構造改革」、「経営基盤（人材・物流・DX）の強化」、「ESG経営の推進」を定め、グループ各社一丸となって取り組み企業価値向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、スポーツ市場及びライフスタイル市場において、提案型営業による取引先との関係強化や主力ブランドの取扱い拡大などに取り組みました。また適正在庫管理を徹底し効率化をはかりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、29,146百万円（前年同期比7.0%増）となりました。なお、損益面につきましては、卸売部門における貸倒引当金繰入額や物流コスト上昇、建物修繕等の影響により、営業利益は516百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は627百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は384百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

部門別の経営成績は次のとおりであります。

（卸売部門）

スポーツ市場においては、健康志向の高まりや観戦型・参加型イベントの多様化などにより各カテゴリーで需要は底堅く推移いたしました。野球・ソフトボール用品「ゼットベースボール」では、グラブ、バットに加えユニフォーム、ソックスなどのアパレル関連も堅調に推移いたしました。サッカー用品では、アパレル、フットウェアを中心に引き続き好調に推移し、その他用品においても卓球などがインバウンド需要の影響もあり好調でした。ライフスタイル市場においては、高機能シューズが好調だったほか、アウトドア用品におけるアパレル関連も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は28,288百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

（製造部門）

野球・ソフトボール用品の「ゼットベースボール」においては新基準硬式金属製バットが引き続き高評価を得ており、全国大会等での当社製品の使用率が上昇しました。また、7月にリニューアルした中高生向けホワイトスパイクは高評価を得ております。バスケットボール用品の「コンバース」においては、フェムテック用品である「ラクルナ」やレフリーウェアが引き続き好調でした。一方で、製造部門の経営環境は、原材料価格の高騰や対米ドル円安状態の継続によって、製造原価は上昇傾向にあり、不透明かつ厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は178百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

（小売部門）

専門性が高い商品や高価格帯の登山及びキャンプ用品が低調に推移するなか、一部店舗の統廃合に伴う販売増がありました。

この結果、売上高は286百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

（物流部門）

外部受託業務の取扱数量は引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は393百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は25,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少しました。これは主に電子記録債権が119百万円増加したものの、受取手形が103百万円、売掛金が757百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加しました。これは主に投資有価証券が109百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ936百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は15,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,283百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が209百万円増加したものの、電子記録債務が651百万円、未払法人税等が943百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加しました。これは主に長期借入金が198百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。これは主に利益剰余金が32百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.0%（前連結会計年度末は44.4%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により37百万円獲得し、投資活動により51百万円獲得し、財務活動により123百万円使用した結果、当中間連結会計期間末における残高は8,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は37百万円（前年同期比1,359百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益627百万円、売上債権の減少741百万円があったものの、仕入債務の減少442百万円、法人税等の支払額1,114百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は51百万円（前年同期使用した資金は8百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入100百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は123百万円（前年同期比145百万円減少）となりました。これは主に長期借入金による収入300百万円があったものの、配当金の支払額351百万円、長期借入金の返済による支出47百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,078	9,035
受取手形	405	302
売掛金	9,979	9,221
電子記録債権	1,875	1,995
商品及び製品	4,052	4,014
仕掛品	108	105
原材料及び貯蔵品	260	198
返品資産	319	336
その他	406	220
貸倒引当金	△139	△125
流動資産合計	26,348	25,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,481	2,522
減価償却累計額	△1,920	△1,937
建物及び構築物（純額）	561	584
土地	1,228	1,228
その他	984	944
減価償却累計額	△689	△679
その他（純額）	295	264
有形固定資産合計	2,084	2,077
無形固定資産		
その他	75	65
無形固定資産合計	75	65
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	3,731
長期貸付金	11	10
敷金	269	274
その他	389	431
貸倒引当金	△42	△75
投資その他の資産合計	4,250	4,374
固定資産合計	6,410	6,517
資産合計	32,759	31,822

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,346	7,556
電子記録債務	6,387	5,735
短期借入金	47	101
未払法人税等	1,181	237
未払消費税等	81	117
賞与引当金	235	410
返金負債	376	395
その他	974	793
流動負債合計	16,631	15,348
固定負債		
長期借入金	—	198
繰延税金負債	78	149
退職給付に係る負債	314	314
長期未払金	11	11
その他	1,169	1,159
固定負債合計	1,573	1,833
負債合計	18,205	17,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	9,620	9,652
自己株式	△74	△74
株主資本合計	13,519	13,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	1,003
繰延ヘッジ損益	29	30
為替換算調整勘定	52	43
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,088
純資産合計	14,553	14,640
負債純資産合計	32,759	31,822

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,247	29,146
売上原価	22,561	24,113
売上総利益	4,686	5,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	232	269
運賃及び荷造費	487	552
賃借料	126	124
役員報酬及び給料手当	1,408	1,463
貸倒引当金繰入額	△73	19
賞与引当金繰入額	374	385
減価償却費	59	66
その他	1,490	1,632
販売費及び一般管理費合計	4,105	4,516
営業利益	581	516
営業外収益		
受取利息	0	20
受取配当金	57	25
受取賃貸料	43	43
貸倒引当金戻入額	16	0
業務受託料	3	2
その他	11	19
営業外収益合計	132	112
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	6	0
営業外費用合計	7	0
経常利益	706	627
税金等調整前中間純利益	706	627
法人税、住民税及び事業税	249	216
法人税等調整額	△9	26
法人税等合計	240	242
中間純利益	466	384
親会社株主に帰属する中間純利益	466	384

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	466	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	63
繰延ヘッジ損益	△33	0
為替換算調整勘定	13	△9
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	323	54
中間包括利益	790	439
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	790	439

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	706	627
減価償却費	62	70
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△116	18
賞与引当金の増減額（△は減少）	170	175
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	△0
受取利息及び受取配当金	△58	△45
支払利息	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	561	741
棚卸資産の増減額（△は増加）	△107	102
仕入債務の増減額（△は減少）	467	△442
未払消費税等の増減額（△は減少）	△68	35
その他	△160	△176
小計	1,468	1,107
利息及び配当金の受取額	58	45
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△129	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△19	△35
無形固定資産の取得による支出	—	△5
投資有価証券の取得による支出	△9	△2
投資有価証券の売却による収入	—	100
敷金の差入による支出	0	△5
敷金の回収による収入	20	0
長期貸付金の回収による収入	0	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△99	△47
配当金の支払額	△155	△351
その他	△13	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,134	△43
現金及び現金同等物の期首残高	6,012	8,578
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,147	8,534

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	7,447百万円	9,035百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△300	△500
現金及び現金同等物	7,147	8,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。